

平成 16 年 9 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 16年 11月 9日

上場会社名 マルサンアイ株式会社

上場取引所 名古屋市場第2部

コード番号 2551

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.marusanai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下村 鈞爾

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 鈴木 擴司 TEL (0564) 27-3700

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 9日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 12月 15日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年9月期の業績(平成 15年 9月 21日~平成 16年 9月 20日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	17,962	9.4	992	14.0	854	23.6
15年9月期	16,423	2.1	870	3.0	691	6.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年9月期	291	22.6	27.23		13.1	5.4	4.8
15年9月期	238	6.5	21.86		12.1	4.5	4.2

(注) 期中平均株式数 16年9月期 10,349,828株 15年9月期 10,543,969株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年9月期	7.50	円 銭	7.50	百万円 79	% 27.5	% 3.3
15年9月期	6.50	円 銭	6.50	百万円 68	% 29.7	% 3.3

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	16,011	2,377	14.8	223.81
15年9月期	15,846	2,076	13.1	196.93

(注) 期末発行済株式数 16年9月期 10,580,880株 15年9月期 10,580,880株

期末自己株式数 16年9月期 2,540株 15年9月期 75,400株

## 2. 17年9月期の業績予想(平成 16年 9月 21日~平成 17年 9月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,790	428	179			
通 期	19,264	860	350	7 50	7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 16銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料の9ページ「次期の見通し」を参照してください。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第52期 平成15年9月20日現在		第53期 平成16年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1 現金及び預金	1	2,093	848		1,244	
2 受取手形	7	296	313		16	
3 売掛金		3,800	4,175		375	
4 商品		4	3		1	
5 製品		283	264		19	
6 原材料		287	333		45	
7 仕掛品		413	476		63	
8 貯蔵品		23	47		23	
9 前渡金		0	41		40	
10 前払費用		61	74		12	
11 繰延税金資産		314	338		23	
12 未収入金		222	307		85	
13 その他		5	13		7	
貸倒引当金		5	5		-	
流動資産合計		7,804	49.2	7,231	45.2	572
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	3,320	3,519		199	
減価償却累計額		1,796	1,523	1,874	1,645	78
(2) 構築物	1	758	1,190		432	
減価償却累計額		498	259	537	652	38
(3) 機械及び装置	1	7,733	8,302		568	
減価償却累計額		5,829	1,904	6,215	2,086	385
(4) 車両運搬具		15	15		-	
減価償却累計額		14	1	14	0	0
(5) 工具器具備品		215	237		22	
減価償却累計額		160	54	176	61	15
(6) 土地	1		2,804		2,740	64
(7) 建設仮勘定			3		11	8
有形固定資産合計		6,550	41.4	7,198	44.9	648

(単位：百万円)

科目	第52期 平成15年9月20日現在		第53期 平成16年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
2 無形固定資産		%		%		
(1) 特許権	0		0			0
(2) 借地権	7		7			
(3) 商標権	0		0			0
(4) ソフトウェア	14		13			1
(5) ソフトウェア仮勘定			3			3
(6) 電話加入権	8		8			
無形固定資産合計	31	0.2	33	0.2		2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	756		671			84
(2) 関係会社株式	57		104			46
(3) 出資金	3		2			1
(4) 関係会社長期貸付金	30		38			8
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権	7		6			0
(6) 長期前払費用	22		94			71
(7) 繰延税金資産	448		517			68
(8) その他	179		155			23
貸倒引当金	7		6			0
子会社投資損失引当金	36		36			
投資その他の資産合計	1,461	9.2	1,547	9.7		86
固定資産合計	8,042	50.8	8,779	54.8		736
資産合計	15,846	100.0	16,011	100.0		164

(単位：百万円)

科目	第52期 平成15年9月20日現在		第53期 平成16年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1 支払手形	7	1,294	1,439		145	
2 買掛金	2	877	924		46	
3 短期借入金	1	135			135	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	1,878	3,124		1,246	
5 一年以内償還予定社債	1	400			400	
6 未払金	1	1,351	1,387		36	
7 未払費用		173	177		4	
8 未払法人税等		209	187		21	
9 預り金		20	20		0	
10 賞与引当金		366	406		39	
11 設備支払手形	7	545	391		154	
流動負債合計		7,252	8,060	50.4	808	
固定負債						
1 社債	1	800	800			
2 長期借入金	1	4,444	3,278		1,165	
3 退職給付引当金		946	1,138		192	
4 役員退職慰労引当金		183	162		20	
5 長期設備支払手形			54		54	
6 預り保証金		63	64		0	
7 債務保証損失引当金		33	33			
8 その他		47	42		5	
固定負債合計		6,518	5,573	34.8	944	
負債合計		13,770	13,633	85.2	136	

(単位：百万円)

科目	第52期 平成15年9月20日現在			第53期 平成16年9月20日現在			比較増減	
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	
資本金	3	562	3.5	562	3.5			
資本剰余金								
1 資本準備金	309			309				
2 自己株式処分差益				51			51	
資本剰余金合計		309	2.0	361	2.2			51
利益剰余金								
1 利益準備金	111			111				
2 任意積立金								
別途積立金	489			489				
3 当期末処分利益	628			845			216	
利益剰余金合計		1,229	7.8	1,445	9.0			216
その他有価証券評価差額金	6	6	0.0	10	0.1			3
自己株式	4	31	0.2	1	0.0			29
資本合計		2,076	13.1	2,377	14.8			301
負債及び資本合計		15,846	100.0	16,011	100.0			164

# 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第52期 自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日			第53期 自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日			比較増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
売上高			%			%		
1 製品売上高	16,304			17,861			1,557	
2 商品売上高	119	16,423	100.0	100	17,962	100.0	19	1,538
売上原価								
1 製品期首たな卸高	231			283			52	
2 当期製品製造原価	10,819			11,834			1,015	
合計	11,050			12,118			1,067	
3 他勘定振替高	38			58			19	
4 製品期末たな卸高	283			264			19	
5 製品売上原価	10,728			11,795			1,067	
6 商品期首たな卸高	25			4			20	
7 当期商品仕入高	79			74			4	
合計	104			79			24	
8 他勘定振替高	0			0			0	
9 商品期末たな卸高	4			3			1	
10 商品売上原価	99	10,827	65.9	76	11,871	66.1	23	1,044
売上総利益		5,595	34.1		6,090	33.9		494
販売費及び一般管理費		4,725	28.8		5,098	28.4		372
営業利益		870	5.3		992	5.5		121
営業外収益								
1 受取利息及び割引料	1			1			0	
2 有価証券利息	2			2			0	
3 受取配当金	5			38			32	
4 投資有価証券売却益				11			11	
5 デリバティブ評価益	35			5			30	
6 関係会社管理収入	7			7			0	
7 技術指導料収入	35			27			7	
8 その他の営業外収益	27	115	0.7	27	120	0.7	0	5
営業外費用								
1 支払利息	204			182			21	
2 たな卸資産処分損	38			27			10	
3 その他の営業外費用	51	293	1.8	47	257	1.4	3	36
経常利益		691	4.2		854	4.8		163

(単位：百万円)

科目	第52期 自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日		第53期 自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日		比較増減				
	金額	百分比	金額	百分比	金額				
特別利益		%		%					
1 厚生年金基金清算剰余金			16	16	0.1	16	16		
特別損失									
1 固定資産売却損	5		0			0			
2 固定資産除却損	6	27	68			40			
3 固定資産減損損失	7		64			64			
4 退職給付会計基準変更時 差異償却額		126	126						
5 厚生年金基金 解散時不足金		43	197	1.2	259	1.5	43	61	
税引前当期純利益		494		612	3.4		118		
法人税、住民税 及び事業税		380		415		35			
法人税等調整額		124	256	1.6	94	320	1.8	29	64
当期純利益		238	1.4	291	1.6		53		
前期繰越利益		381		553			171		
合併による 未処分利益受入額		9					9		
当期末処分利益		628		845			216		

## 利益処分案

(単位：百万円)

科目	第52期 株主総会承認日 平成15年12月16日		第53期 株主総会承認予定日 平成16年12月15日		比較増減	
	金額		金額		金額	
当期末処分利益		628		845		216
利益処分額						
1 配当金	68		79		11	
2 取締役賞与金	7		9		2	
3 監査役賞与金	0	75	0	89	0	13
次期繰越利益		553		755		202



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額(37百万円)を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633百万円、内34百万円はマルサン商事株式会社合併による引継額)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象.....外貨建金銭債務 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行い、また、借入金の金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために金利スワップ取引を行っております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p> <p>(2) 財務諸表等の作成基準 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>1 1株当たり当期純利益に関する会計基準等            当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準            固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が64百万円減少しております。            なお、減損損失累計額については当該資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>1 前期まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに变更しました。            なお、前期における「たな卸資産処分損」の金額は21百万円であります。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>1 厚生年金基金の解散            当社が加入している全国味噌工業厚生年金基金は平成15年2月26日開催の代議員会において解散決議を行い、平成15年5月27日に解散が認可され清算手続を開始致しました。全国味噌工業厚生年金基金解散により発生が見込まれる過年度積立不足額の当社負担見込額43百万円を特別損失に計上しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月20日)		当事業年度 (平成16年9月20日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	定期預金 317百万円 ( 百万円)		建物 1,157百万円 (1,113百万円)
	建物 1,220百万円 (1,173百万円)		構築物 614百万円 (614百万円)
	構築物 258百万円 (258百万円)		機械装置 1,581百万円 (1,581百万円)
	機械装置 1,881百万円 (1,881百万円)		土地 2,588百万円 (1,639百万円)
	土地 2,652百万円 (1,639百万円)		投資有価証券 149百万円 ( 百万円)
	投資有価証券 147百万円 ( 百万円)		合計 6,092百万円 (4,948百万円)
	合計 6,479百万円 (4,953百万円)		
	担保される債務		担保される債務
	短期借入金 135百万円 (135百万円)		一年以内返済 予定長期借入金 2,701百万円 (2,701百万円)
	一年以内返済 予定長期借入金 1,630百万円 (1,630百万円)		長期借入金 2,297百万円 (2,297百万円)
	一年以内償還 予定社債 200百万円 ( 百万円)		未払郵便料 0百万円 ( 百万円)
	長期借入金 3,605百万円 (3,605百万円)		子会社の借入金 250百万円 ( 百万円)
	社債 200百万円 ( 百万円)		合計 5,249百万円 (4,999百万円)
	未払郵便料 0百万円 ( 百万円)		
	子会社の借入金 310百万円 ( 百万円)		
	合計 6,081百万円 (5,371百万円)		
	上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。		上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
2	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。	2	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。
	買掛金 23百万円		買掛金 60百万円
3	授権株式数及び発行済株式総数	3	授権株式数及び発行済株式総数
	授権株式数 普通株式 40,000,000株		授権株式数 普通株式 40,000,000株
	発行済株式総数 普通株式 10,580,880株		発行済株式総数 普通株式 10,580,880株
4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式75,400株であります。	4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。
5	偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	5	偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
	株式会社匠美 327百万円		株式会社匠美 260百万円
	合計 327百万円		株式会社玉井味噌 49百万円
			合計 309百万円
6	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が6百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が10百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

前事業年度 (平成15年9月20日)	当事業年度 (平成16年9月20日)																
<p>7 期末日満期手形            期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。            なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	受取手形	38百万円	支払手形	258百万円	設備支払手形	3百万円	<p>7 期末日満期手形            期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。            なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	受取手形	36百万円	支払手形	246百万円	設備支払手形	4百万円				
受取手形	38百万円																
支払手形	258百万円																
設備支払手形	3百万円																
受取手形	36百万円																
支払手形	246百万円																
設備支払手形	4百万円																
<p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。            これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	1,100百万円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	百万円	差引額	1,100百万円	<p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。            これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	1,100百万円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	百万円	差引額	1,100百万円
当座貸越極度額及び	1,100百万円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	百万円																
差引額	1,100百万円																
当座貸越極度額及び	1,100百万円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	百万円																
差引額	1,100百万円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)																																																								
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(内 商品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">14百万円 (0百万円)</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td style="text-align: right;">9百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他 (販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">16百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円 (0百万円)</td> </tr> </table>	販売促進費	14百万円 (0百万円)	開発費	9百万円 (百万円)	その他 (販売費及び一般管理費)	16百万円 (百万円)	合計	39百万円 (0百万円)	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(内 商品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">27百万円 (0百万円)</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td style="text-align: right;">11百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他 (販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">18百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58百万円 (0百万円)</td> </tr> </table>	販売促進費	27百万円 (0百万円)	開発費	11百万円 (百万円)	その他 (販売費及び一般管理費)	18百万円 (百万円)	合計	58百万円 (0百万円)																																								
販売促進費	14百万円 (0百万円)																																																								
開発費	9百万円 (百万円)																																																								
その他 (販売費及び一般管理費)	16百万円 (百万円)																																																								
合計	39百万円 (0百万円)																																																								
販売促進費	27百万円 (0百万円)																																																								
開発費	11百万円 (百万円)																																																								
その他 (販売費及び一般管理費)	18百万円 (百万円)																																																								
合計	58百万円 (0百万円)																																																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">65%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">35%</td> </tr> </table>	支払運賃	1,309百万円	販売促進費	211百万円	広告宣伝費	469百万円	給料手当	1,036百万円	福利厚生費	198百万円	賞与	184百万円	賞与引当金繰入額	197百万円	退職給付費用	115百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	賃借料	161百万円	減価償却費	41百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	販売費	65%	一般管理費	35%	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">36%</td> </tr> </table>	支払運賃	1,412百万円	販売促進費	234百万円	広告宣伝費	506百万円	給料手当	1,077百万円	福利厚生費	210百万円	賞与	192百万円	賞与引当金繰入額	217百万円	退職給付費用	88百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	賃借料	207百万円	減価償却費	47百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	販売費	64%	一般管理費	36%
支払運賃	1,309百万円																																																								
販売促進費	211百万円																																																								
広告宣伝費	469百万円																																																								
給料手当	1,036百万円																																																								
福利厚生費	198百万円																																																								
賞与	184百万円																																																								
賞与引当金繰入額	197百万円																																																								
退職給付費用	115百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																																								
賃借料	161百万円																																																								
減価償却費	41百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	10百万円																																																								
販売費	65%																																																								
一般管理費	35%																																																								
支払運賃	1,412百万円																																																								
販売促進費	234百万円																																																								
広告宣伝費	506百万円																																																								
給料手当	1,077百万円																																																								
福利厚生費	210百万円																																																								
賞与	192百万円																																																								
賞与引当金繰入額	217百万円																																																								
退職給付費用	88百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																																								
賃借料	207百万円																																																								
減価償却費	47百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																								
販売費	64%																																																								
一般管理費	36%																																																								
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">91百万円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">107百万円</p>																																																								
<p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの技術指導料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの技術指導料	35百万円	関係会社よりの受取利息	0百万円	関係会社よりの受取配当金	3百万円	<p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの技術指導料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの技術指導料	27百万円	関係会社よりの受取利息	0百万円	関係会社よりの受取配当金	29百万円																																												
関係会社よりの技術指導料	35百万円																																																								
関係会社よりの受取利息	0百万円																																																								
関係会社よりの受取配当金	3百万円																																																								
関係会社よりの技術指導料	27百万円																																																								
関係会社よりの受取利息	0百万円																																																								
関係会社よりの受取配当金	29百万円																																																								
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円																																																						
機械及び装置	0百万円																																																								

前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)																						
<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table>	建物	11百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	14百万円	工具器具備品	1百万円	合計	27百万円	<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table>	建物	31百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	13百万円	工具器具備品	0百万円	撤去費用	21百万円	合計	68百万円
建物	11百万円																						
構築物	0百万円																						
機械及び装置	14百万円																						
工具器具備品	1百万円																						
合計	27百万円																						
建物	31百万円																						
構築物	0百万円																						
機械及び装置	13百万円																						
工具器具備品	0百万円																						
撤去費用	21百万円																						
合計	68百万円																						
<p>7</p>	<p>7 固定資産減損損失</p> <p>固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として事業区分毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。遊休不動産の回収可能性の認識に当たっては、正味売却見込価額を適用しております。</p> <p>その結果、遊休不動産(土地)について固定資産減損損失64百万円を特別損失に計上しております。</p>																						



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)				当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	57百万円	31百万円	25百万円	機械装置	434百万円	41百万円	393百万円
ソフトウェア	65	35	30	車両運搬具	5	0	5
合計	162	106	55	工具器具備品	53	21	31
				ソフトウェア	66	46	20
				合計	559	110	449
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				1年以内			105百万円
1年以内			23百万円	1年超			346百万円
1年超			32百万円	合計			452百万円
合計			55百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				支払リース料			70百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				減価償却費相当額			66百万円
支払リース料			27百万円	支払利息相当額			5百万円
減価償却費相当額			27百万円	(4) 減価償却費相当額の算定方法			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				なお、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。			
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料			
1年以内	44百万円	(27百万円)		1年以内	36百万円	(20百万円)	
1年超	78百万円	(百万円)		1年超	108百万円	(54百万円)	
合計	122百万円	(27百万円)		合計	145百万円	(74百万円)	
上記のうち( )内書残高は、資産及び負債に計上しております。				上記のうち( )内書残高は、資産及び負債に計上しております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成15年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年9月20日)	当事業年度 (平成16年9月20日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>子会社投資損失引当金等</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763百万円</td></tr> </table>	未払金	161百万円	役員退職慰労引当金	73百万円	退職給付引当金	317百万円	賞与引当金	129百万円	子会社投資損失引当金等	27百万円	有価証券評価損	16百万円	長期前払費用	8百万円	未払事業税	17百万円	その他	16百万円	繰延税金資産合計	767百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	繰延税金負債合計	4百万円	繰延税金資産の純額	763百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>子会社投資損失引当金等</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855百万円</td></tr> </table>	未払金	143百万円	役員退職慰労引当金	64百万円	退職給付引当金	419百万円	賞与引当金	162百万円	子会社投資損失引当金等	27百万円	未払費用	10百万円	長期前払費用	1百万円	未払事業税	17百万円	その他	15百万円	繰延税金資産合計	862百万円	その他有価証券評価差額金	6百万円	繰延税金負債合計	6百万円	繰延税金資産の純額	855百万円
未払金	161百万円																																																				
役員退職慰労引当金	73百万円																																																				
退職給付引当金	317百万円																																																				
賞与引当金	129百万円																																																				
子会社投資損失引当金等	27百万円																																																				
有価証券評価損	16百万円																																																				
長期前払費用	8百万円																																																				
未払事業税	17百万円																																																				
その他	16百万円																																																				
繰延税金資産合計	767百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																				
繰延税金負債合計	4百万円																																																				
繰延税金資産の純額	763百万円																																																				
未払金	143百万円																																																				
役員退職慰労引当金	64百万円																																																				
退職給付引当金	419百万円																																																				
賞与引当金	162百万円																																																				
子会社投資損失引当金等	27百万円																																																				
未払費用	10百万円																																																				
長期前払費用	1百万円																																																				
未払事業税	17百万円																																																				
その他	15百万円																																																				
繰延税金資産合計	862百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																				
繰延税金負債合計	6百万円																																																				
繰延税金資産の純額	855百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>留保金課税の影響</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産減額修正</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.8</td></tr> </table> <p>地方税法の改正(平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っております。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が15百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	法定実効税率	41.2%	(調整)		交際費等永久に損金不算入項目	2.5	留保金課税の影響	3.6	住民税均等割	0.8	税率変更による期末繰延税金資産減額修正	3.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>留保金課税の影響</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産減額修正</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>減損処理による影響</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.3</td></tr> </table> <p>地方税法の改正(平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っております。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が14百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	法定実効税率	41.2%	(調整)		交際費等永久に損金不算入項目	2.1	留保金課税の影響	3.3	住民税均等割	0.7	税率変更による期末繰延税金資産減額修正	2.4	減損処理による影響	4.3	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																		
法定実効税率	41.2%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金不算入項目	2.5																																																				
留保金課税の影響	3.6																																																				
住民税均等割	0.8																																																				
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	3.2																																																				
その他	0.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8																																																				
法定実効税率	41.2%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金不算入項目	2.1																																																				
留保金課税の影響	3.3																																																				
住民税均等割	0.7																																																				
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	2.4																																																				
減損処理による影響	4.3																																																				
その他	1.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																				

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)	当事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
1 株当たり純資産額	196円93銭	223円81銭
1 株当たり当期純利益	21円86銭 <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会計 基準第 2 号)及び「1 株当たり純利益 に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第 4 号)を適用し ております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を 前事業年度に適用して算定した場合 の 1 株当たり情報については、以下 の通りとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 176円31銭 1 株当たり当期純利益 20円65銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p>	27円23銭 <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p>

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)	当事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
当期純利益	238百万円	291百万円
普通株主に帰属しない金額	7百万円	10百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(7百万円)	(10百万円)
普通株式に係る当期純利益	230百万円	281百万円
普通株式の期中平均株式数	10,543,969株	10,349,828株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>1 平成15年10月14日付の取締役会にて関東工場の新設について決議いたしました。</p> <p>新設の目的 近年豆乳の需要が急速に増大し、豆乳の安定供給に支障をきたしており、生産能力拡大のために新工場の建設を決定いたしました。</p> <p>設備投資の内容 建築面積：約3,800㎡(約1,150坪) 生産能力：1Lスリム容器で豆乳年間12,000,000パック(2,000,000ケース) 投資金額：約1,000百万円 設備の導入時期 着工予定：平成15年10月下旬 完成予定：平成16年4月頃 当該設備が営業・生産活動に及ぼす影響 本格的な操業開始は、第4四半期以降となるため、平成16年9月期の業績への影響は少ないと見込んでおります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

# 役員 の 異 動

(平成 16 年 12 月 15 日付予定)

平成 16 年 12 月 15 日開催の弊社第 53 回定時株主総会並びにその後の取締役会及び監査役会決議により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

## 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

## 2. その他役員の変動

### (1) 新任監査役候補

常勤監査役 <sup>すずき はるお</sup> 鈴木治夫 (現 管理本部副本部長)

### (2) 退任予定監査役

現 常勤監査役 <sup>むらまつ しげお</sup> 村松茂雄 退任後、当社顧問に就任予定

### (3) 昇格予定

常務取締役 <sup>あおき はるお</sup> 青木春雄 (現 取締役生産本部長)

以 上